

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤澤 宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3712

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理・購買担当 坂口 嘉昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3716

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 平澤 秀明

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)

信越ポリマー株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)

信越ポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 前第1四半期 連結累計期間	第52期 当第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	17,928	16,472	70,469
経常利益 (百万円)	1,186	620	3,054
四半期(当期)純利益 (百万円)	607	300	1,224
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	474	1,251	1,461
純資産額 (百万円)	64,990	63,349	62,710
総資産額 (百万円)	86,380	82,750	81,326
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	7.48	3.69	15.06
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.0	75.3	75.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第51期前第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国が牽引してきた景気回復基調が鈍化し、米国の景気停滞感や欧州経済への不安も増しております。日本国内では東日本大震災の影響が幅広い産業に及び、また個人消費も低調となりました。

当社グループ関連の市場環境につきましても、電子機器関連や自動車関連市場で、半導体や電子部品など部材不足による減産などが見られました。その後は、サプライチェーン（供給網）の急速な復旧の動きもありますが、電力不足、原油価格の高止まり、円高など先行きの不透明感が強まっております。

このような背景のもと、当社グループは、国内外での新製品提案・販売活動を積極的に推し進め、同時にコスト低減など収支改善に努めましたが、十分な成果には至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は164億72百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益は6億57百万円（前年同四半期比49.9%減）、経常利益は6億20百万円（前年同四半期比47.7%減）、四半期純利益は3億円（前年同四半期比50.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子デバイス事業

当事業は、携帯電話市場において従来のキー入力方式（キーパッド）が大幅に縮小し、タッチパネル方式のスマートフォンが台頭するなど、急激な市場環境の変化の中で厳しい状況が続きました。

自動車用やパソコン用の新入力デバイス、ATM用の視野角制御フィルムなど、新市場へ販路を広げ、新製品の拡販を進めておりますが、携帯電話用キーパッドの急落を補えず、売上・利益ともに大きく前年を下回りました。また、液晶接続用や半導体検査用などのインターコネクタ、その他の電子機器用途の周辺部品は、震災後の生産調整の影響もあり低調となりました。

この結果、売上高は42億6百万円（前年同四半期比30.3%減）、セグメント損失（営業損失）は66百万円（前年同四半期は4億24百万円の利益）となりました。

精密成形品事業

当事業では、一部震災の影響はありましたが、全体としては堅調に推移しました。

半導体関連容器につきましては、300mmウエーハ用の輸送容器及び300mm用工程容器ともに震災復旧に関連した受注で出荷は増加しました。また、200mm用以下の輸送容器は、堅調に推移しました。キャリアテープ関連製品は、電子部品業界の生産調整の影響を受け低調に推移しました。OA機器用部品は、白黒プリンター中心の新興国需要の高まりを背景に、新機種向けの出荷が引き続き順調でした。シリコンゴム成形品は、医療・健康関連製品、電子部品関連製品とも堅調に推移しました。

この結果、売上高は67億97百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益(営業利益)は8億66百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

住環境・生活資材事業

当事業は、住環境資材の受注数量は増加しましたが、生活資材は消費の自粛ムードが影響するなど、全体としては伸び悩みました。

塩ビパイプ関連製品は、ライフライン資材として震災の復旧関連の出荷が一時増えましたが、新設住宅などの需要水準は依然低く、原料高の厳しい状況が続きました。外装材関連製品は、ホームセンタールートでの販売促進や樹脂製サイディング材の拡販が寄与し、堅調に推移しました。生活資材の主力製品であるラッピングフィルムは、外食産業の不調や個人消費の停滞などの影響を受け、伸び悩みとなりました。プラスチックシート関連製品は、国内自動車メーカー向けが低調となりました。機能性コンパウンドは、回復基調が続きました。

この結果、売上高は44億25百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント損失(営業損失)は35百万円（前年同四半期は39百万円の利益）となりました。

その他

工事関連事業は、商業施設の改装物件などの受注は堅調でしたが、価格競争の影響を受けました。

この結果、売上高は10億42百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント損失(営業損失)は26百万円（前年同四半期は12百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は827億50百万円（前連結会計年度末比14億24百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が12億52百万円、商品及び製品が3億23百万円それぞれ増加したこと、受取手形及び売掛金が2億38百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は194億1百万円（前連結会計年度末比7億85百万円の増加）となりました。これは、仕入債務が8億28百万円、流動負債のその他が預り金の増加などにより4億35百万円それぞれ増加したこと、また、賞与引当金が3億76百万円、未払法人税等が2億11百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は633億49百万円(前連結会計年度末比6億38百万円の増加)となりました。これは、為替換算調整勘定の増加9億54百万円、利益剰余金の減少3億9百万円などによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.5ポイント減少し、75.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、6億95百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、電子デバイス事業の販売実績が著しく変動いたしました。その内容については、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	82,623,376	82,623,376		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		82,623		11,635		10,469

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,337,200	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,214,400	812,144	
単元未満株式	普通株式 71,776		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376		
総株主の議決権		812,144	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目9番地	1,337,200	-	1,337,200	1.61
計		1,337,200	-	1,337,200	1.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,874	28,127
受取手形及び売掛金	19,375	19,136
商品及び製品	4,992	5,315
仕掛品	740	864
原材料及び貯蔵品	2,180	2,336
未収入金	1,513	1,663
繰延税金資産	639	482
その他	271	282
貸倒引当金	172	160
流動資産合計	56,415	58,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,112	8,064
機械装置及び運搬具（純額）	4,945	4,813
土地	6,166	6,184
建設仮勘定	922	971
その他（純額）	1,030	1,006
有形固定資産合計	21,177	21,040
無形固定資産		
ソフトウェア	162	147
その他	30	30
無形固定資産合計	192	178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223	1,186
繰延税金資産	1,286	1,271
その他	1,030	1,024
投資その他の資産合計	3,540	3,482
固定資産合計	24,911	24,701
資産合計	81,326	82,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,168	13,997
短期借入金	1	1
未払金	348	339
未払法人税等	441	229
未払費用	996	1,094
賞与引当金	849	472
役員賞与引当金	22	8
その他	530	966
流動負債合計	16,357	17,108
固定負債		
長期借入金	4	4
退職給付引当金	1,691	1,724
資産除去債務	182	182
その他	379	381
固定負債合計	2,257	2,292
負債合計	18,615	19,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	46,270	45,960
自己株式	944	944
株主資本合計	67,430	67,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	86
為替換算調整勘定	5,869	4,915
その他の包括利益累計額合計	5,760	4,829
新株予約権	348	344
少数株主持分	692	713
純資産合計	62,710	63,349
負債純資産合計	81,326	82,750

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	17,928	16,472
売上原価	12,907	12,124
売上総利益	5,020	4,347
販売費及び一般管理費	3,707	3,690
営業利益	1,312	657
営業外収益		
受取利息	22	24
その他	40	38
営業外収益合計	63	62
営業外費用		
支払利息	32	8
為替差損	156	89
その他	1	0
営業外費用合計	190	99
経常利益	1,186	620
特別利益		
固定資産売却益	5	3
償却債権取立益	0	-
新株予約権戻入益	1	-
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産除却損	10	2
会員権評価損	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	112	-
特別損失合計	122	5
税金等調整前四半期純利益	1,071	617
法人税、住民税及び事業税	181	140
法人税等調整額	269	178
法人税等合計	450	318
少数株主損益調整前四半期純利益	620	299
少数株主利益又は少数株主損失()	12	1
四半期純利益	607	300

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	620	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	22
為替換算調整勘定	41	975
その他の包括利益合計	146	952
四半期包括利益	474	1,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491	1,231
少数株主に係る四半期包括利益	17	20

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
当社従業員の住宅資金 借入に対する保証債務	13百万円	当社従業員の住宅資金 借入に対する保証債務	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	789百万円	626百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	609百万円	7.50円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,039	6,537	4,306	16,883	1,044	17,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,039	6,537	4,306	16,883	1,044	17,928
セグメント利益又は損失()	424	878	39	1,342	12	1,329

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,342
「その他」の区分の損失	12
棚卸資産の調整額	14
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	1,312

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,206	6,797	4,425	15,429	1,042	16,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,206	6,797	4,425	15,429	1,042	16,472
セグメント利益又は損失()	66	866	35	764	26	737

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	764
「その他」の区分の損失	26
棚卸資産の調整額	83
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	657

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円48銭	3円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	607	300
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	607	300
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,287	81,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 印

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。